

令和5年4月
一橋大学

令和5年度一橋大学一般選抜（前期日程）第2次試験

出題の意図等 【地理歴史】

世界史

I

百年戦争がどのような点で近代的な意味での国家間の戦争ではなかったかを問う。イギリス国王が同時にフランス国王の封臣でもあり、フランス王国が王権によって中央集権的に支配されているわけではない中世という状況を理解しているかどうか、また、この戦争が今日に至るフランス国家が成立する契機となったことを把握しているかが重要。最後の点については、領土的統一、徴税制度など行政機構の充実といった側面に触れることが期待される。ジャンヌ・ダルクに見られるような「フランス」意識の成立への言及があればさらに良い。

II

アフリカにおける旧植民地の位置や宗主国を把握しているかを確認する。また、各植民地の独立前後の経緯について、植民地内の政治的・軍事的展開や、その背後にある宗主国の国内事情、地域レベルの国際関係、そしてグローバルなレベルでの国際関係の影響について、体系的に把握できているかを問う。

III

本問は帝政ロシアと中国（清朝、中華民国）との関係の長期的な変遷について、時期毎の情勢を踏まえて適切に理解できているかを問うたものである。関連用語を正確に用いつつ、全体の流れを整合的に論述することを求めた。論点は次の4つである。①帝政ロシアと清朝との関係について、1858年のアイグン条約に始まり、北京条約、イリ条約、シベリア鉄道の敷設、義和団事件の際の出兵へと至る帝政ロシアの東方進出の流れを正しく記述できているかである。②ロシア革命後、ソ連がカラハン宣言を出し、帝政ロシア時代の東方進出によって得た権益を放棄したことが、中国世論の好評を得たことを押さえることである。③カラハン宣言が中国の政党に大きな影響を与えたことである。まず、コミンテルンの支援によって中国共産党が設立されたことを踏まえた上で、孫文がソ連の顧問を迎えて中国国民党の近代化を行い、第1次国共合作が成立したことを示すことが求められる。④孫文が「連ソ・容共・扶助工農」をかかげ、打倒軍閥・打倒帝国主義の路線を打ち出した点を押さえることである。

日本史

I

本問では、近世後期の経世家の文章を素材として、叙述の背景をなす当時の政治や法、経済についての理解をたずね、基礎的知識とともに、それらを全体的に関係づける思考力を問う。問1の解答は、海保青陵。問2では近世の政治思想（儒学）について、朱子学と荻生徂徠の学問の性格、後者と経世論とのつながりをたずねた。問3は司法について公事方御定書とその特徴、問4は幕藩体制下の経済の構造と商人の業務・活動。問5の解答は、村田清風の名と、殖産興業、専売制の改正、越荷方による委託販売などの藩政改革。商品貨幣経済の発展に伴う領主財政の動揺のなか、経世論や藩政改革がその立て直しという共通の課題のもとでなされていたことへの理解を問う。

II

本問は、近代以降の新聞メディアの展開を事例に、近代日本における政治と民衆との関係の理解を問うものである。問1では、明治維新後の近代思想の普及に関する基本的知識の理解を問うた。問2は、自由民権運動に対する政府の対応についての理解を問うた。問3は、戦争とマスメディアとの関係から当該期の世論形成についての理解を問うた。問4は、戦時期の政府による統制が、新聞出版メディアにどのような影響を与えたのか。加えて、メディアへの統制が社会にどのような変化をもたらしたのかを考察する力を問うたものである。

III

本問は、第二次世界大戦の戦中から戦後にかけての沖縄の歴史を追いながら、この時期の日本の政治・経済・社会の状況を幅広く問うものである。問1の解答は、①が鉄血勤皇隊、②が非核三原則である。問2は、日本が本土決戦の準備と並んで、日ソ中立条約を結んでいたソ連に対して、ヤルタ会談での対日参戦の密約を知らないまま、和平のあっせんを依頼したことを問うた。問3は、サンフランシスコ平和条約をめぐって、日本国内でどのような批判があったかについての理解を問うた。問4の解答は、嘉手納基地（嘉手納飛行場）である。問5は、大都市圏で革新自治体が成立した経済的・社会的背景についての理解を問うた。

地理

I

都市において行われる農業活動について、土地利用、都市計画、いわゆる持続可能性、そして移民をめぐる社会的な課題と関連づけながら考察する力を問う。問1では、ウガンダ・カンパラ市において土地所有率がとくに低い近郊住宅地(②)について、賃貸住宅や不法占拠住宅に密集居住する貧困層が湿地や道路脇の公有地などに出て非公式に耕作し、取り締りの対象となりやすいことなどを説明する。前提として、表が示すデータの傾向を的確に述べることを求めている。問2は、都市農業とコンパクトシティ形成が都市と地球環境の持続可能性をどのように高めると考えられているのかを説明する力を問う。持続可能性向上のメカニズム(仕組み)として、各種施設への住民移動の効率化による温室効果ガス排出の削減だけでなく、農作物の地産地消促進によるフードマイレージの削減、その輸入農産物の生産国・地域の環境に対する効果、さらにはその都市での緑地面積拡大によるヒートアイランド現象の緩和や、都市内経済循環の活性化などに言及すればよい。問3では、移民の職種・労働条件やホスト社会との関係が移民の栄養不良・不健康を助長して貧困を悪化させる傾向を指摘する力を確認する。そのうえで、リード文が与える情報を手掛かりとしつつ、都市農業が移民の栄養状態を改善してこうした貧困の悪循環を軽減する可能性について述べ、またそれが移民コミュニティの文化や人間関係を保ち、さらには多文化共生のあり方を模索する取り組みとして期待されていることを読み取って説明することを求める。

II

世界の地域開発と日本への影響について、地理的な見方・考え方を働かせ、グローバル化に伴う課題を考察する力を問う。問1では、コンゴ川流域で鉱産資源の開発や薪炭材の需要が高まっていること、アマゾン川流域では農地用の開発が行われていることを指摘し、熱帯林の破壊により土壌の劣化や動植物資源の消失など、グローバルな環境問題が起きている状況について、説明する力を問う。問2①では、ケニアの花弁産業が、赤道付近の高原にあり年中温暖な自然環境を生かして、低賃金な労働者の雇用によって、輸出を目的として発展してきたことを問う。また、大量の水がくみ上げられたことや農薬が混じった排水が流され、湖の水質が悪化した状況を指摘する力を確認する。そのうえで、減農薬や雨水利用、農業用水のろ過などの対策を企業が試みていることを推察し、論述する力を問う。②では、リチウムの主な用途は電池などであることや、ボリビアにおける資源開発は国家主導型であることなどについて、説明する力を問う。問3では、アメリカ合衆国から日本向けLNGを積載した船がパナ

マ運河を通航することで、輸入相手国の増加によるリスク分散や、南米沖への迂回避によるコスト削減につながることを、論理的に説明する力を問う。さらに 2007 年と 2017 年の変化について、船舶の大型化により輸送能力が上がったことや、運河の通航によって距離と時間が短縮され、物流コストの削減につながることを、論述できているかを問う。

III

子どもが遊ぶという行為を題材に、人の生活が空間的要因によってどのように規定されるのかを問う。問 1 は、公園や運動場などではなく、道路や駐車場、商業施設、河川など子どもが遊ぶことが主目的ではない場所を選択した上で、そうした環境が時代によってどのように推移し、子どもの遊び方がどう変わってきたかを、モータライゼーションや小売業の業態変化、災害対策など、都市構造の変化を招きうる事象と関係づけて論じる力をみる。問 2 は、2 つの表が示す遊びの形態ごとの実施状況の変化や相互関係から、余暇活動を規定する諸要因を推定し、背後にある因果関係を論理的に説明する力を問う。全体的な傾向を把握するだけでなく、微細な数値の意味を読み解くことが求められる。組織的活動を実施するかしないか（表 III-1A）でみたときとその頻度（表 III-1B）でみたときとで、組織的活動と外遊びおよび友人訪問との関係が入れ替わることから、組織的活動の増加と外遊びおよび友人訪問の減少が単純なトレードオフの関係にはないことに気づきたい。組織的活動が週 2 回に増えると毎日外遊びする割合が大きく増えることから、組織的活動が外遊びと友人訪問を兼ねているという説明では不十分である。全体に減少している外遊びおよび友人訪問が、高頻度で組織的活動を実施できる子どもでは相対的に高水準である理由や含意について、適切に推論することが期待される。問 3 は、二つの地区の居住環境が具体的にどのように異なるのかを理解していること、また、そうした特徴が子どもの外遊びを促進したり抑制したりする仕組みを論理立てて説明する力をみる。自然発生的なスラムでは互いに密集した狭い住居に人々が高密度で生活しており、友人との外遊びが多くなり、近隣の人々との距離が近くなる。反対に計画的住宅地では空間配置が機能的でプライバシーが守られる一方、遊びが安全で快適な家の中で行われ、また個人化しやすく、近隣の間人間関係も希薄化しやすい。公園などを計画的に配置することと、子どもの遊び方との不整合を指摘できるとなおよい。